

# 消防本部

## (1) 常備消防

### ア 火災状況

区 分	年 別		平成30年	平成31年 令和元年	前年比
出 火 件 数 ( 件 )	計		15	17	2
	建 物 火 災		8	7	△ 1
	林 野 火 災		1		△ 1
	車 両 火 災		2	4	2
	そ の 他		4	6	2
焼 損 棟 数 ( 棟 )	全 焼		1	2	1
	半 焼				
	部 分 焼		3	1	△ 2
	ぼ や		4	4	
焼 損 面 積	建物 ( m <sup>2</sup> )	床面積	99	40	△ 59
		表面積	6	1	△ 5
	林 野 ( a )		1		△ 1
人 的 被 害 ( 人 )	死 者				
	負 傷 者		1		△ 1
り 災 世 帯 ( 世 帯 )	全 損				
	半 損				
	小 損		3	2	△ 1
り 災 人 員 ( 人 )			5	7	2
損 害 額 ( 千 円 )	計		46,797	3,824	△ 42,973
	建 物 損 害		46,772	3,350	△ 43,422
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		25	358	333
	そ の 他 の 損 害			116	116
	爆 発 損 害				
1 日 平 均 損 害 額 ( 千 円 )			128	10	△ 118
市 民 1 人 当 た り の 損 害 額 ( 円 )			623	51	△ 572
火 災 1 件 当 た り の 損 害 額 ( 千 円 )			3,120	225	△ 2,895
建 物 火 災 1 件 当 た り の 焼 損 床 面 積 ( m <sup>2</sup> )			12	6	△ 6
出 火 率 ( 件 / 万 人 )			2.0	2.3	0.3

△は、減少を示す。

平成31年・令和元年中の原因別発生状況については、放火5件、たき火が2件、放火の疑い、火あそび、焼却炉、内燃機関、電気機器、取灰が各1件、その他が3件、不明が1件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別		平成30年	平成31年 令和元年	前年比	
救急出動件数	合 計			3,948	3,863	△ 85	
事故種別 ( 件 )	火 災						
	自 然 災 害			4		△ 4	
	水 難			2		△ 2	
	交 通 事 故			329	276	△ 53	
	労 働 災 害			44	39	△ 5	
	運 動 競 技			49	34	△ 15	
	一 般 負 傷			541	569	28	
	加 害			24	12	△ 12	
	自 損 行 為			46	31	△ 15	
	急 病			2,700	2,710	10	
	その他	転 院			174	153	△ 21
		医 師 搬 送				1	1
		資 機 材 等 輸 送					
そ の 他				35	38	3	
不 搬 送 件 数 ( 件 )			205	200	△ 5		
搬 送 人 員	合 計			3,774	3,674	△ 100	
傷病程度別 ( 人 )	死 亡			77	49	△ 28	
	重 症			351	332	△ 19	
	中 等 症			1,367	1,304	△ 63	
	軽 症			1,979	1,989	10	
	そ の 他						
搬 送 先 ( 搬 送 人 員 )	市 内			2,181	2,097	△ 84	
	宇治市・京田辺市・久御山町			1,466	1,471	5	
	その他京都府内			117	93	△ 24	
	他 府 県			10	13	3	
1 日 平 均 出 動 件 数 ( 件 )			10.8	10.6	△ 0.2		
1 日 最 多 出 動 件 数 ( 件 )			24	20	△ 4		

△は、減少を示す。

平成31年・令和元年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の54.1%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が66.9%を占めています。

平成31年・令和元年中の医療機関等への収容先については、城陽市内57.1%、久御山町内18.5%、宇治市内15.6%、京田辺市内5.9%、京都市内2.4%、その他の京都府内0.1%、他府県0.4%となっています。

ウ 救助状況

区分	年 別 件数 及び 人員	平成 30 年			平成 31 年 令和 元 年			前 年 比		
		出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
合 計		54	36	22	39	29	17	△ 15	△ 7	△ 5
事 故 種 別	火 災									
	交 通 事 故	20	10	11	13	7	6	△ 7	△ 3	△ 5
	水 難 事 故	2						△ 2		
	風 水 害 等 自 然 災 害									
	機 械 に よ る 事 故									
	建 物 等 に よ る 事 故									
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故									
	破 裂 事 故									
	そ の 他 の 事 故	32	26	11	26	22	11	△ 6	△ 4	

△は、減少を示す。

平成 31 年・令和元年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故で救助した 6 人のうち、死亡が 1 人、重症が 1 人、中等症が 2 人、軽症が 2 人となっており、その他の事故で救助した 11 人のうち、死亡が 1 人、重症が 1 人、中等症が 5 人、軽症が 4 人となっています。

エ 消防広報

市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、校区防災訓練、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等	26回	4,471人
事業所等消火避難訓練・防火講演等	200回	9,464人
消火活動の妨げとなる車両の調査回数・指導件数	66回	3件
消防署の見学	37回	1,480人
車両による市内巡回広報	71回	

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

火災予防の徹底及びひとり暮らし高齢者を火災から守るため、ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問、一般家庭への防火及び放火注意喚起チラシの配布や事業所等の立入検査を実施しま

した。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	8,379件
ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問	120件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	319件
1号対象物の立入検査（延べ面積150㎡以上）	345件
2号対象物の立入検査（延べ面積150㎡未満）	61件
危険物施設の立入検査	175件

カ 自主防災の育成

城陽市幼年消防クラブ、城陽少年消防クラブ、城陽市婦人（女性）防火クラブ、城陽市防火危険物安全協会及びL Pガス城陽市域防災連絡協議会に対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許 可（変更含む）	7件
完成検査（変更検査含む）	7件
仮使用・仮貯蔵	10件
届 出	135件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	151件
消防用設備等着工届の受付	93件
消防用設備等設置届の受付	112件
消防用設備等の完成検査	110件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出	532件
（L Pガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	
条例による届出	146件
（少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等における巡回広報及び防火パトロール等に積極的に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練により知識・技能の習得に努めるとともに、令和元年度

城陽市消防団訓練大会（第25回城陽市操法大会）を実施し、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動時に備え、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めるとともに、淀川・木津川水防事務組合主催の水防訓練に参加し、水防工法技術等の習熟に努めました。

### (3) 消防施設

#### ア 消防本部整備事業

消防本部庁舎及び高機能消防指令システムの整備が完了し、市民の生命・身体・財産を守る消防活動拠点の機能強化を図りました。

#### イ 消防車両購入

青谷消防分署の消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実を図りました。

#### ウ 小型動力ポンプ購入

久津川分団久世西支部、富野荘分団観音堂支部及び青谷分団市辺支部の小型動力ポンプを更新し、消防力の充実及び団員の負担軽減を図りました。

#### エ 消防水利の充実

消防水利の充実を図るため、耐震性防火水槽1基を城陽市立東城陽中学校（城陽市久世上大谷24番地）敷地内に設置し、消防水利の充実に努めました。

#### オ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

#### カ 救急体制の整備

119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白を埋めるため、市民、各種団体等を対象に上級救命講習を1回18人に、普通救命講習を33回計503人に、その他の応急手当講習を54回計1,552人に行うとともに、AED使用に係る応急手当の普及に努めました。

### (4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出するとともに、同組合主催の水防訓練に消防職員・消防団員が参加し、水防工法技術の向上と水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

### (5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決算額	明細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	15,950円	電柱用地使用料 15,050円 光ファイバーケーブル使用料 900円
	2. コミュニティ防災センター使用料	1,445,755円	コミュニティ防災センター使用料 1,445,755円

項2 手数料

目	節	決算額	明細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	338,000円	城陽市消防手数料条例第2条による手数料 338,000円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決算額	明細
4. 消防費寄附金	1. 消防費寄附金	1,000,000円 (1,114,244円)	消防寄附金 1,000,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決算額	明細
4. 雑入	2. 雑入	6,116,982円 (188,853,809円)	太陽光発電売電料 291,142円 非常勤消防団員退職報償金(7人) 1,864,000円 消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 1,735,500円 高速道路救急業務支弁金 1,562,940円 消防団員安全装備品助成金 341,000円 救急業務見学研修負担金 20,000円 自動車保険解約返戻金等雑入 302,400円

歳出（消防本部）

款9 消防費  
項1 消防費

目	決算額	説明	明細				
1. 常備消防費	102,142,093円 (692,443,091円)	消防庁舎の管理に係る経費	光熱水費	4,571,389円			
			電力使用料	3,649,679円			
			水道・下水道使用料	603,968円			
			プロパンガス使用料	317,742円			
			施設修繕料	558,281円			
			庁舎管理業務等委託料	2,558,303円			
			清掃委託料	828,400円			
			設備管理委託料	1,341,470円			
			公共施設緑化維持管理業務委託料	81,053円			
			廃棄物処理委託料	307,380円			
			その他賃借料等	1,946,146円			
			消防事務に係る経費			旅費	88,360円
						通信運搬費	747,037円
傷害保険料	174,860円						
防災訓練賠償責任保険料	76,000円						
消防業務賠償責任保険料	98,860円						
全国消防長会負担金	165,400円						
全国消防長会東近畿支部負担金	50,000円						
府消防長会負担金	28,000円						
全国消防協会負担金	54,600円						
その他需用費等	4,492,324円						
火災予防の指導に係る経費			嘱託職員報酬	2,389,700円			
			旅費	19,820円			
			その他需用費等	337,540円			
消防用設備の指導に係る経費			旅費	3,900円			
消防OAシステムに係る経費			保守委託料	1,700,400円			
警防事務に係る経費			旅費	20,660円			
			その他需用費等	94,670円			
久津川消防分署の管理に係る経費			光熱水費	1,122,077円			
			電力使用料	836,806円			
			水道・下水道使用料	201,168円			
			プロパンガス使用料	84,103円			
			通信運搬費	171,415円			
			乾式複写機保守委託料	28,795円			
			その他需用費等	58,062円			

目	決算額	説明	明細
		青谷消防分署 の管理に係る 経費	光熱水費 1,078,766円 電力使用料 701,702円 水道・下水道使用料 276,062円 プロパンガス使用料 101,002円 通信運搬費 173,993円 乾式複写機賃借料 171,699円 その他需用費等 97,567円
2. 非常備消防 費	26,309,536円	消防団の活動 に係る経費	消防団員報酬 9,899,000円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費（遺族補償年金） 1,735,500円 退職報償金 1,864,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 消防団員報償費 1,097,490円 分団の運営に関する経費 725,500円 退職記念品 12,000円 女性消防団員に関する報償費 15,000円 年末警戒 234,000円 出初式 110,990円 消防団員旅費（費用弁償） 4,097,700円 訓練 2,787,550円 年末警戒 526,000円 年末警戒 396,000円 特別年末警戒 130,000円 出初式 200,000円 その他（会議等） 251,700円 女性消防団員に関する費用弁償 152,450円 幹部管外研修 180,000円 府消防協会宇城久支部負担金 392,070円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,071,541円 損害補償に係る掛金 791,541円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 269,041円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 1,152,235円
3. 消防施設費	1,574,915,617円	車両の管理に 係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 消耗品費 47,570円 燃料費 3,417,974円 修繕料 2,434,873円 手数料 1,369,145円 保険料 679,752円 公課費 588,600円

目	決算額	説明	明細
			その他旅費等 62,980円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費 27,946円 水道使用料 33,446円 防火水槽用地賃借料 165,237円 原材料費 38,556円 消火栓維持管理負担金 6,353,000円 防火水槽借地補助金 162,579円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費 4,006円 電力使用料 150,313円 修繕料 79,168円 施設修繕料 57,564円 賃借料 267,171円 消防器具庫借地補助金 19,575円
		消防訓練塔の管理に係る経費	消耗品費 179,464円 電力使用料 34,333円
		通信指令に係る経費	消耗品費 130,295円 修繕料 175,300円 通信運搬費 1,794,946円 電話回線等使用料 1,414,258円 映像伝送システム通信運搬費 380,688円 保守委託料 17,765,000円 発信地表示システム利用料 1,077,078円
		救急活動に係る経費	旅費 56,170円 消耗品費 2,248,930円 研修受講料 55,151円 携帯電話使用料 88,139円 手数料 107,942円 研修手数料 81,942円 検査手数料 26,000円 賠償責任保険料 29,300円 委託料 1,474,684円 機器保守点検委託料 1,143,180円 医療廃棄物処理委託料 31,504円 病院実習委託料 300,000円 有料道路通行料 570円 機器賃借料 1,304,886円 負担金 3,541,525円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,433,225円 山城北MC協議会負担金 48,300円 救急救命士研修負担金 1,735,000円 消防職員研修負担金 320,000円 公課費 9,000円

目	決算額	説明	明細
		警防活動に係る経費	旅費 28,040円 消耗品費 2,215,880円 修繕料 41,870円 手数料 1,046,537円 研修受講手数料 327,950円 検査手数料 706,087円 高压容器所有者登録申請料 12,500円 産業廃棄物処理委託料 666,576円 有料道路通行料 10,340円 原材料費 48,510円 備品購入費 1,472,900円 消防職員研修負担金 2,419,645円
		自動体外式除細動器のコンビニ設置に係る経費	機器賃借料 550,668円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 8,213,400円 【別表5】のとおり
		小型動力ポンプの購入に係る経費	小型動力ポンプ購入事業 6,145,200円 【別表6】のとおり
		消防本部の整備に係る経費	消防本部整備事業 1,448,911,883円 【別表7】のとおり
		災害対応特殊消防ポンプ自動車の購入に係る経費	災害対応特殊ポンプ自動車購入事業 57,112,000円 【別表8】のとおり
4. 水防費	2,239,060円	水防事務に係る経費	旅費 2,000円 需用費 39,312円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,177,000円
5. 災害対策費	170,778円 (157,108,698円)	災害対策事務に係る経費	需用費 114,210円 通信運搬費 56,568円

(消防本部) 別表

【別表1】 消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所						0 (0)
屋内貯蔵所			26,000 (1)	13,000 (1)	5,400 (1)	44,400 (3)
移動タンク貯蔵所			13,000 (1)	6,500 (1)		19,500 (2)
地下タンク貯蔵所		26,000 (1)				26,000 (1)
給油取扱所			78,000 (3)	39,000 (3)	16,200 (3)	133,200 (9)
一般取扱所			33,000 (1)	49,500 (2)		82,500 (3)
その他					32,400 (6)	32,400 (6)
合計		26,000 (1)	150,000 (6)	108,000 (7)	54,000 (10)	338,000 (24)

( ) は申請件数を示す。

【別表2】 消防団員数

(令和2年3月末現在 単位：人)

分団 階級	団本部		久津川	久世	寺田	今池	富野荘	青谷	合計
	女性								
団長	1								1
副団長	2								2
分団長			1	1	1	1	1	1	6
副分団長			1	1	1	1	1	1	6
部長		1	4	3	4	4	5	5	26
班長		2	5	3	4	4	5	8	31
団員		7	28	19	33	27	38	51	203
合計	3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
20年以上25年未満	副分団長	1	478,000円
10年以上15年未満	分団長	1	318,000円
	団員	1	264,000円
5年以上10年未満	班長	1	204,000円
	団員	3	600,000円
合計		7	1,864,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和2年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
本部(署)		1	1	3	1	1	1	2		1	1	3	2			1	28
久津川消防分署				1				1		1			1				6
青谷消防分署			1	1				1		1			1	1			8
久津川分団									1					4	5		
久世分団									1					2	3		
寺田分団									1					3	4		
今池分団				1										3	4		
富野荘分団									1					4	5		
青谷分団				1										5	5		
合計		1	2	7	1	1	1	4	4	3	1	3	4	22	26	1	42

## (消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	8,213,400	0	8,200,000	0	13,400	東城陽中学校耐震性防火水槽設置工事

【別表6】小型動力ポンプ購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	6,145,200	0	6,100,000	0	45,200	消防団配備の小型動力ポンプ(3台)更新費

【別表7】消防本部整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
給料	38,400,000	0	1,402,200,000	0	46,711,883	新名神高速道路等の建設に伴う消防庁舎移転新築
報償費	45,820					
旅費	109,400					
役務費	512,300					
委託料	318,625,000					
工事請負費	1,084,558,500					
備品購入費	6,660,863					
合計	1,448,911,883					

【別表8】災害対応特殊消防ポンプ自動車購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	57,112,000	0	57,100,000	0	12,000	青谷消防分署配備の消防ポンプ自動車更新費